

## 平成23年度 福祉保健部補正予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

補正要求額	23年度累計額	22年度当初予算額	増減額	増減率
3,738,990	92,915,407	84,196,227	8,719,180	10.4%

### I. 要求のポイント

#### 1 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進

##### 【基本方針】

子どもを生き育てることに楽しみや喜びを実感できるよう取組の強化を図り、「子育て満足度日本一」の実現を目指します。

##### (1) 地域における子育て支援の推進

少子化の進行や地域のつながりが薄れる中で、子育て家庭が楽しさや充実感を持って子育てすることができるよう、地域におけるきめ細かな親支援の取組を推進するとともに、地域子育て支援拠点等のレベルアップを図るため地域における子育て支援のネットワークづくりを行います。

#### 2 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

##### 【基本方針】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、多様なサービスを切れ目なく提供します。

##### (1) 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

高齢者の活動拠点となるふれあいサロン等のバリアフリー化やレクリエーション用具の配備を行うとともに、災害や急病時に備え、市町村が行う要援護者台帳等の整備を支援します。

また、たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員等に対し、国が定めた研修を実施します。

#### 3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

##### 【基本方針】

障がい者の地域生活を支える環境の整備を進め、自立支援や雇用率の引き上げに向けた取組を推進します。

##### (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

障がい福祉サービスを充実するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する生産設備整備費の助成など緊急支援措置を実施します。

また、障がい者に対してより高度な歯科診療を提供するため、ポータブルX線撮影装置等の設備整備を行う事業者に対し助成します。

#### 4 医療の充実と健康づくりの推進

##### 【基本方針】

医療を必要とする人が、いつでも、どこに住んでいても適切な医療サービスを受けられる体制の整備を進めます。

##### (1) 安心で質の高い医療サービスの充実

県内各地域の医療提供体制を確保・充実するため、医療機関が行う施設整備等に対し助成するとともに、市町村が行う医学生修学支援など医師確保に向けた取組を支援します。

また、結核医療の提供体制を整備するため技術指導や研修を実施するとともに、がん患者が安心して在宅療養生活を送ることができるよう体制構築を図ります。

## 5 地域の底力の向上

### 【基本方針】

誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう、地域で共に支え合う福祉のまちづくりを進めます。

#### (1) 地域で共に支え合う福祉のまちづくり

障がい者や高齢者等に身障者駐車場利用証を交付し、車いすマーク駐車場の利用者を明確にすることにより、駐車場の適正利用の啓発を進めます。

## 6 東日本大震災による影響への対応

### 【基本方針】

3月に発生した東日本大震災では、東北・関東地方の広い範囲が被災し、多くの尊い人命が失われ、現在も、大勢の人々が避難所生活を余儀なくされている状況です。

このため、被災地域への職員等の派遣を積極的に実施するとともに、被災者の受け入れや生活支援等にも取り組みます。

#### (1) 被災地への支援

被災県の児童相談所を支援するため児童福祉司や児童心理司を派遣するとともに、被災地から県内に避難している子育て家庭に対しカウンセリングなど必要な支援を行います。

また、大分DMATが災害・事故現場で円滑に活動を行えるよう必要な設備整備を行うとともに、大規模災害により公衆衛生機能が低下した現場に出向いてニーズの把握や支援の調整を行う災害時公衆衛生対策チームを設けます。

## II. 事業体系（県政推進指針）

### 【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

#### 1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県づくり

##### (1) 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進

###### ① 地域における子育て支援の推進

	補正要求額	累計額
— 新 子育てハッピースタート推進事業	10,028	10,028
— 子育て支援臨時特例対策事業	50,000	880,502
— 子育て応援社会づくり推進事業	9,256	11,632
— 妊婦健康診査支援事業		316,920
— 不妊治療費助成事業		79,524
— ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業		812,357
— 子ども医療費助成事業		997,378
— 大分にこここ保育支援事業		236,158
— 市町村児童環境づくり基盤整備事業		390,097
— 放課後子どもプラン推進事業		366,279
— 子育て家庭訪問サポート事業		12,440
— 児童養護施設退所者等相談支援事業		7,186

##### (2) 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

###### ② 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

— 新 高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業	322,426	322,426
— 新 たん吸引等施術者養成事業	18,289	18,289
— 老人福祉施設整備事業	99,900	159,840
— ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業		58,847

### (3)障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

#### ①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

—	新	障がい者歯科診療体制整備事業	13,173	13,173
—		障がい者自立支援臨時特例対策事業	200,000	1,545,190
—		在宅重度障がい者住宅改造助成事業	3,442	6,258
—		精神科救急医療システム整備事業	4,532	20,998
—		障がい者福祉施設整備事業		50,848
—		緊急雇用点字ブロック敷設情報提供事業		8,898

### (4)医療の充実と健康づくりの推進

#### ①安心して質の高い医療サービスの充実

—	新	地域医療確保支援事業	6,300	6,300
—	新	結核医療体制強化事業	8,097	8,097
—	新	がん在宅医療連携促進事業	9,083	9,083
—		へき地医療対策事業	11,544	94,086
—		小児救急医療体制整備推進事業	8,296	92,239
—		地域医療再生推進事業	1,960,698	1,976,136
—		地域医療再生施設設備整備事業	654,757	1,468,869
—		ドクターヘリ運航体制整備事業		79,695
—		質の高い看護職員育成支援事業		80,724
—		地域がん登録推進事業		7,867
—		国民健康保険広域化等推進事業		6,162

#### ②みんなで進める健康づくりの推進

—	新	うつ病対策医療体制整備事業	8,190	8,190
—		自殺予防対策強化事業		63,841

### (7)地域の底力の向上

#### ①地域で共に支え合う福祉のまちづくり

—	新	安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業	53,181	53,181
---	---	----------------------	--------	--------

### 【東日本大震災による影響への対応】

#### 1 被災地への支援

##### ①人的支援

—	新	災害時公衆衛生対策チーム設置事業	1,953	1,953
—	新	被災児童緊急支援事業	31,352	31,352
—		広域救急搬送体制整備事業	55,693	67,608
—		東日本大震災被災者支援事業		157,000

##### ②物的支援

—		救助対策費	12,390	14,138
---	--	-------	--------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成23年度 福祉保健部補正予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp(福祉保健部福祉保健企画課)

平成23年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成23年度 補正要求額 <累計額> (前年度当初)	補正要求の概要	所管課
1 新 子育てハッピースタート 推進事業	10,028 <10,028> (0)	「子育て満足度日本一」の実現に向け、子育て家庭が楽しさや充実感を持って子育てができるよう、地域拠点施設等において親支援の取組を推進する。 ・プレパパ・プレママスクールの実施 ・育児不安を持つ母親が参加する保育所での保育体験の実施	こども子育て支援課
2 子育て支援臨時特例対策事業	50,000 <880,502> (1,094,830)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動を行う市町村に対し助成する。	こども子育て支援課
3 新 高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業	322,426 <322,426> (0)	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安全に暮らせるよう、ふれあいサロン等のバリアフリー化やレクリエーション用具の配備を行い、活動の活性化を図る。 また、災害や急病時に備え、要援護者台帳等の整備など支え合いネットワークの構築に取り組む市町村に対し助成する。	地域福祉推進室
4 新 たん吸引等施術者養成事業	18,289 <18,289> (0)	介護・障がい者支援施設や在宅において、たんの吸引、経管栄養を安全に行うため、介護職員等に対する研修を実施する。	高齢者福祉課
5 老人福祉施設整備事業	99,900 <159,840> (139,860)	要介護高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対し助成する。 ・養護老人ホーム 1か所	高齢者福祉課
6 新 障がい者歯科診療体制整備事業	13,173 <13,173> (0)	より高度な歯科診療を障がい者に提供するため、医療機関が行うポータブルX線撮影装置や歯科治療ユニット等の整備に対し助成する。	健康対策課
7 障がい者自立支援臨時特例対策事業	200,000 <1,545,190> (1,018,901)	障がい福祉サービスを充実するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する生産設備整備費や備品購入費の助成などの緊急支援措置を実施する。	障害福祉課
8 精神科救急医療システム整備事業	4,532 <20,998> (16,778)	【新】緊急の精神科医療ニーズに対応するため、精神科病院を応急入院病院に指定し、輪番制による応急入院等の受入体制を整備するとともに医療保護入院等のための移送体制を整備する。	障害福祉課
9 新 地域医療確保支援事業	6,300 <6,300> (0)	地域における医療を確保するため、市町村が行う医学生修学支援など医師確保に向けた取組を支援する。	医療政策課
10 新 結核医療体制強化事業	8,097 <8,097> (0)	結核医療の提供体制を整備するため、結核モデル病床を有する医療機関の医師に対し技術指導や研修を実施するとともに、検査機器等の整備を行う拠点病院に対し助成する。	健康対策課

## 平成23年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成23年度 補正要求額 <累計額> (前年度当初)	補正要求の概要	所管課
11 新 がん在宅医療連携促進事業	9,083 <9,083> (0)	がん患者が安心して在宅療養生活を送れるよう、緩和ケアを専門とする医療機関に患者、家族等を支援するアドバイザーを配置するとともに在宅医療をサポートする医師、薬剤師、介護従事者等のネットワークを構築する。	健康対策課
12 へき地医療対策事業	11,544 <94,086> (98,532)	【新】へき地診療所の安定的な医療提供体制を確保するため、診療所からの代診医派遣要請に対応できる医師を登録・派遣するとともに、運営費の一部を助成する。	医療政策課
13 小児救急医療体制整備推進事業	8,296 <92,239> (91,087)	【新】小児医療機関の適正受診に対する理解を深めるため、テレビ・新聞などによる啓発を行う。 また、子どもの急な病気等に対する親の不安の解消を図るため、携帯電話による情報提供等を行う。	医療政策課
14 地域医療再生推進事業	1,960,698 <1,976,136> (38,214)	地域の医療課題を解決し、安定的・持続的な医療提供体制を確保するため、地域医療再生基金を追加造成する。	医療政策課
15 地域医療再生施設設備整備事業	654,757 <1,468,869> (1,292,379)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 ・急性心筋梗塞対応設備 大分大学附属病院 ・救命救急センター機能強化 大分県立病院 など	医療政策課
16 新 うつ病対策医療体制整備事業	8,190 <8,190> (0)	うつ病に対する医療支援体制を強化するため、かかりつけ医と精神科医との連携を図るとともに、地域医療に携わる薬剤師、看護師等を対象とした研修等を実施する。	障害福祉課
17 特 安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業	53,181 <53,181> (0)	住む人が暮らしやすく、訪れる人にもやさしい大分県づくりに向け、障がいや高齢等により歩行が困難な方に対して身障者駐車場利用証を交付することにより、車いすマーク駐車場の利用者を明確にするパーキング・パーミット制度を導入し、駐車場の適正利用を啓発する。	地域福祉推進室
18 特 災害時公衆衛生対策チーム設置事業	1,953 <1,953> (0)	大規模災害により、保健所などの行政機関が被災し、公衆衛生機能が低下した場合に備えるため、公衆衛生対策チームを設置するとともに、災害時公衆衛生対策研修会や対応訓練を実施する。	健康対策課
19 特 被災児童緊急支援事業	31,352 <31,352> (0)	東日本大震災により被災した要保護児童等を支援するため、被災県の児童相談所に対し児童福祉司及び児童心理司を派遣する。 また、県内に避難した児童のカウンセリング等を行う。	こども子育て支援課
20 救助対策費	12,390 <14,138> (1,980)	東日本大震災を教訓として、本県における大規模災害発生の被害想定を再検討し、食料・日用品等の備蓄物資の増量や品目の追加を行う。	地域福祉推進室

※ 新は「新規事業」、特は「おおいた活力創造枠事業」